

文教民生委員会 行政視察調査報告書

- 1 視 察 日 2026年5月12日（火）～14日（木）
- 2 視 察 先 調査事項
 - 岐阜県高山市（久々野支所）
 - ・医療MaaSの導入について
 - 岐阜県飛騨市
 - ・飛騨市民カレッジによる生涯学習の推進について
 - 岐阜県美濃加茂市内
 - ・児童登下校酷暑対策事業について
- 3 視 察 者

委 員 長	石 田 清
副 委 員 長	小 森 弘 詞
委 員	岡 本 昭 治
委 員	北 本 大 策
委 員	谷 出 裕 子
委 員	中 尾 浩 二
委 員	義 本 みどり
当 局	吉 谷 孝 憲（学校教育課参事）
議会事務局	中 川 光 典



岐阜県初の移動診療車（高山市役所久々野支所）



移動診療車の前にて（高山市役所久々野支所）



飛騨市議会議長あいさつ（飛騨市役所）



美濃加茂市 視察資料（美濃加茂市）

日 時	2026 年 5 月 12 日（火） 午後 3 時 00 分～午後 4 時 30 分
視 察 先	岐阜県高山市
調査項目	医療 MaaS の導入について
調査内容	高山市では、市直営の国民健康保険診療所及び出張診療所を維持するため、移動診療車（医療 MaaS）を導入している。背景には、日本一広い市域を有する中で、医師不足、高齢化、積雪地域における通院負担、出張診療所維持コストなどの課題が存在している。 従来は固定された出張診療所へ医師が移動していたが、現在は「移動する診療車」へ発想転換し、オンライン診療と組み合わせた運用を行っている。 特徴は、看護師が患者の傍に付き、医師が遠隔で診療を行う「D to P with N」方式であり、完全オンライン化ではなく、対面診療も組み合わせながら医療安全性を重視している点である。 導入車両はハイエースをベースに、エコー、心電計、血圧計、オンライン診療設備等を搭載しており、患者宅や地域へ移動し診療を実施している。 導入費用は約 3,600 万円であり、デジタル田園都市国家構想交付金を活用している。 また、高山市は単なる車両導入に留まらず、南高山地域医療センター構想として、医師・看護師・事務職を地域横断的に運用し、限られた医療資源を面的に支える体制構築を進めている。さらに、岐阜大学寄附講座や飛騨メディカルハイスクール等を通じ、将来的な地域医療人材育成にも取り組んでいる。
所 感	高山市の取り組みは、単なるオンライン診療導入ではなく、「限られた医療資源をどう持続可能に地域へ届けるか」という視点に立った国保医療維持策であると感じた。特に印象的であったのは、施設単位ではなく地域全体で医師・看護師を共有しようとする考え方であり、人口減少や医師不足が進む地方において今後避けて通れない発想であると考ええる。 一方で、診療報酬のみでは維持困難であり、行政負担を前提とした制度設計であること、高齢者には依然として対面診療ニーズが強いことなど、課題も明確であった。また、診療所統廃合とセットで議論される可能性もあり、単純な効率化ではなく、「地域医療をどう残すか」という視点を失ってはならないと感じた。 豊岡市においても、中山間地域や高齢化、交通弱者対策など共通課題は多い。今後は、医療 MaaS 単体の是非だけでなく、地域包括ケア、公共交通、訪問看護、医療人材育成などを含めた全体設計として研究していく必要があると考える。

日 時	2026 年 5 月 13 日（水） 午前 10 時 30 分～午後 0 時 00 分
視 察 先	岐阜県飛騨市
調査項目	飛騨市民カレッジによる生涯学習の推進について
調査内容	（飛騨市）人口約 2 万 2 千人・面積 792 k m²。 飛騨市では、2019 年より「地域みんなで育てる・育つ魅力ある街」を掲げ、地域教育活性化プロジェクト「飛騨学園構想」を展開している。 その一環として始まった「飛騨市民カレッジ」は、行政主導の講座から市民までが特技を活かす自主講座まで、全ての情報をひとつのカリキュラムに集約し、全世代が学び続けられる環境を整えている。 従来の公民館活動からコミュニティセンター（コミセン）への再編背景、従来の社会教育法に基づく「公民館」では、営利制限等により住民の多様なニーズや賑わい創出に対応しきれない課題があった。 そこで施設を地方自治法に基づく「一般公共施設（コミセン）」へ条例改正を伴い移行。これにより、館内での物販や飲食、キッチンカーの誘致など柔軟な運用を可能とし、単なる学びの場から「地域の賑わい・交流拠点」へと進化させた。 令和 7 年度においては、講座数 128 講（開講のみ）、自主講座企画応募数（未開講も含む）68 講座、延べ受講者数は 4,219 人となっている。財政面での予算は主にふるさと納税（令和 8 年約 800 万円）を財源として活用している。 多世代・若年層の参画と地域活動への連携 課題である若年層の参加を促すため、SNS 発信の強化や、中学生が講師・企画側となって「アクセサリ作り講座」等を企画・実施。これが高齢者との貴重な多世代交流の場を生んでいる。
所 感	飛騨市はあえて社会教育法の縛りを受けない「地方自治法」に基づく「一般公共施設（目的外使用が柔軟な施設）」として行政の縦割りを排し、生涯学習を単なる教養で終わらせず「地域投資・人材育成」として再定義している点が非常に先進的であった。 本市（豊岡市）においても、部活動の地域移行に伴う指導者不足や多世代交流の場の確保が課題となっている中、飛騨市の行う取り組みに対し共感を得た。 飛騨市のように、条例改正を視野にいたした施設運用の柔軟性（物販・飲食等の許可）を図り、分散している学習情報を一元化することは、現役世代を巻き込む持続可能なコミュニティづくりの土台になると強く感じた。 また、こうした取り組みが街の担い手として社会参画し、次世代の育成にも繋がるのではないかと考える。

日 時	2026 年 5 月 14 日（木） 訪問時間：午後 1 時 00 分～午後 1 時 15 分
視 察 先	岐阜県美濃加茂市
調査項目	児童登下校酷暑対策事業について
調査内容	飛騨市の児童登下校酷暑対策事業について
所 感	今回、岐阜県美濃加茂市の酷暑対策について行政視察を予定していたが、交通事情により現地での詳細な聞き取りはかなわなかった。しかし、市担当者へご挨拶のうえ資料提供をいただき、その内容から多くの学びを得ることができた。 資料では、「学校への冷凍庫設置」「クールシェルター（ひんやりスポット）の整備」「冷感タオル配付」など、子どもたちの安全を守る具体的な対策が紹介されていた。 特に、学校現場の実情や地域との連携を重視し、行政だけでなく地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりが進められていた点が印象的であった。 豊岡市も暑さが厳しい地域であり、熱中症対策は今後ますます重要になる課題である。 今回学んだ内容を参考に、子どもたちが安心して過ごせる豊岡を目指し、地域の実情に合った対策の提言と環境づくりに取り組んでいきたい。